

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年12月14日

上場会社名 のむら産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7131 URL https://www.nomurasangyo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西澤 賢治

TEL 042 (497) 6191

定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日

2024年1月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	5,972	9.4	448	19.3	446	20.7	290	21.0
2022年10月期	5,458	7.7	375	18.7	370	14.1	239	16.8

(注) 包括利益 2023年10月期 304百万円 (24.6%) 2022年10月期 244百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	219.55	—	19.2	12.1	7.5
2022年10月期	175.42	—	18.1	10.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 -100万円 2022年10月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	3,775	1,644	43.4	1,238.11
2022年10月期	3,633	1,392	38.3	1,053.04

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,637百万円 2022年10月期 1,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	450	△42	△196	1,255
2022年10月期	454	△2	△271	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	42.00	42.00	55	23.9	4.3
2023年10月期	—	0.00	—	52.00	52.00	68	23.7	4.5
2024年10月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		24.2	

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,203	5.7	230	△10.0	229	△10.1	142	△13.5	107.54
通期	6,269	5.0	407	△9.0	394	△11.6	246	△15.2	186.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年10月期	1,391,575株	2022年10月期	1,391,575株
2023年10月期	69,246株	2022年10月期	69,246株
2023年10月期	1,322,329株	2022年10月期	1,367,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	5,027	9.3	355	23.5	376	26.6	261	26.7
2022年10月期	4,599	7.6	287	8.0	297	7.7	206	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	197.66	—
2022年10月期	150.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年10月期	3,599	—	1,694	—	47.1	—	1,281.39	
2022年10月期	3,442	—	1,478	—	43.0	—	1,118.21	

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,694百万円 2022年10月期 1,478百万円

2. 2024年10月期の個別業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,678	4.5	208	△3.9	145	△3.9	110.32	
通期	5,230	4.0	349	△7.2	244	△6.6	184.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年11月1日～2023年10月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動の正常化が進展したことに加え、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰や為替変動による物価上昇が引き続き懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましては、資源価格の高騰や食品関連の相次ぐ値上げ等により、消費者の節約志向が強まる状況が続いている一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、行動制限や入国制限が緩和され、外食関連の需要も回復傾向がみられました。また、物流業界におきましても、企業活動の持ち直しやネット通販市場の引き続きの拡大傾向が見られるなど物流需要は堅調に推移しております。

このような環境の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は59億72百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4億48百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は4億46百万円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億90百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (包装関連事業)

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にあります。当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症が5類へと移行されたことなどの影響から、人流の回復に伴い外食関連等の業務用向け販売は堅調に推移したこと、また、コロナ禍による部品不足が解消され、機械関係の販売が堅調に推移したことに加え、資源価格の高止まりなどの影響を最小限に抑えるため、様々なコストダウンに注力いたしました。

その結果、売上高は50億80百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は4億32百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

#### (物流梱包事業)

物流梱包事業につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行されたことなどの影響から、イベント関係等で物流梱包関連商品の需要が回復基調にあったことや、SDGsなど脱プラスチックの風潮に沿った環境配慮型商材の拡販などにより、売上と利益は堅調に推移しました。また、上期の為替レートが当初の想定よりも円高傾向で推移したことや、原材料価格の高止まりなどの影響を最小限に抑えるため、コスト全般の見直しに注力いたしました。

その結果、売上高は8億92百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、28億10百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加2億12百万円（前連結会計年度末比20.3%増）、仕掛品の増加63百万円（前連結会計年度末比17.2%増）等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、9億64百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。これは主に機械装置等への設備投資によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、37億75百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、20億20百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。これは主に仕入債務の増加13百万円（前連結会計年度末比0.8%増）、未払消費税等の増加18百万円（前連結会計年度末比126.7%増）等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、1億9百万円（前連結会計年度末比53.2%減）となりました。これは主に長期借入金が返済により1億24百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、21億30百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、16億44百万円（前連結会計年度末比18.1%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の獲得によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、12億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億50百万円（前年同期は得られた資金4億54百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億46百万円（前年同期は3億70百万円）、及び売上債権の減少1億73百万円等により運転資本が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は使用した資金2百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同期は使用した資金2億71百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億28百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、ウィズコロナの浸透に伴い経済社会活動の正常化による景気全体の持ち直しが期待される一方で、原材料価格・エネルギー価格の上昇や為替変動など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。こうした中、当社グループは、既存事業の強化を図るとともに、市場ニーズの発掘と商材開発、グループ内や業務提携先企業との連携を深めることで新規事業・新規市場の基盤構築を図っていきます。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高62億69百万円（対前期比5.0%増）を見込んでおります。また、中長期的な成長に向けた先行投資などにより、営業利益4億7百万円（対前期比9.0%減）、経常利益3億94百万円（対前期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円（対前期比15.2%減）を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,372	1,255,439
受取手形	65,378	33,742
電子記録債権	106,483	154,935
売掛金	807,224	617,336
商品及び製品	151,556	173,028
仕掛品	367,235	430,333
原材料及び貯蔵品	119,566	128,005
その他	22,101	18,282
貸倒引当金	△284	△305
流動資産合計	2,682,633	2,810,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,309	434,279
減価償却累計額	△188,135	△197,107
建物及び構築物（純額）	244,174	237,171
機械装置及び運搬具	14,127	42,091
減価償却累計額	△11,546	△13,044
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	29,047
土地	400,435	400,435
リース資産	62,933	69,534
減価償却累計額	△26,314	△37,056
リース資産（純額）	36,618	32,477
その他	20,142	32,807
減価償却累計額	△15,855	△18,077
その他（純額）	4,287	14,730
有形固定資産合計	688,096	713,861
無形固定資産		
のれん	82,033	48,088
その他	9,828	11,728
無形固定資産合計	91,862	59,817
投資その他の資産		
投資有価証券	141,544	156,630
繰延税金資産	7,555	8,113
その他	22,122	26,039
貸倒引当金	△264	△209
投資その他の資産合計	170,958	190,572
固定資産合計	950,917	964,252
資産合計	3,633,551	3,775,051

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,639	383,011
電子記録債務	1,093,943	1,212,725
1年内返済予定の長期借入金	128,412	124,962
リース債務	14,551	14,869
未払法人税等	102,307	109,958
未払消費税等	14,758	33,456
契約負債	54,200	16,076
賞与引当金	58,523	69,835
製品保証引当金	2,425	3,964
その他	49,321	51,962
流動負債合計	2,007,082	2,020,822
固定負債		
長期借入金	159,990	35,028
リース債務	32,938	28,996
退職給付に係る負債	13,472	16,294
資産除去債務	22,689	22,821
繰延税金負債	4,916	6,339
固定負債合計	234,007	109,480
負債合計	2,241,090	2,130,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,340,910	1,575,696
自己株式	△67,722	△67,722
株主資本合計	1,353,188	1,587,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,272	49,217
その他の包括利益累計額合計	39,272	49,217
非支配株主持分	—	7,557
純資産合計	1,392,460	1,644,748
負債純資産合計	3,633,551	3,775,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	5,458,958	5,972,939
売上原価	4,070,863	4,426,932
売上総利益	1,388,095	1,546,006
販売費及び一般管理費	1,012,375	1,097,897
営業利益	375,720	448,108
営業外収益		
受取配当金	199	240
受取手数料	500	—
受取保険金	665	1,500
保険戻戻金	1,548	1,092
その他	696	908
営業外収益合計	3,609	3,740
営業外費用		
支払利息	1,916	1,308
損害賠償金	—	1,692
違約金損失	3,696	—
為替差損	3,000	1,163
その他	440	928
営業外費用合計	9,055	5,092
経常利益	370,274	446,757
税金等調整前当期純利益	370,274	446,757
法人税、住民税及び事業税	136,068	156,654
法人税等調整額	△5,738	△4,277
法人税等合計	130,330	152,376
当期純利益	239,944	294,380
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4,057
親会社株主に帰属する当期純利益	239,944	290,323

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）	当連結会計年度 （自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）
当期純利益	239,944	294,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,300	9,944
その他の包括利益合計	4,300	9,944
包括利益	244,245	304,325
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	244,245	300,267
非支配株主に係る包括利益	—	4,057

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	1,370,217	△228,845	1,221,372
当期変動額				
剰余金の配当		△40,357		△40,357
親会社株主に帰属する当期純利益		239,944		239,944
自己株式の取得			△67,771	△67,771
自己株式の消却		△228,893	228,893	—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	—	△29,306	161,122	131,815
当期末残高	80,000	1,340,910	△67,722	1,353,188

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,972	34,972	1,256,344
当期変動額			
剰余金の配当			△40,357
親会社株主に帰属する当期純利益			239,944
自己株式の取得			△67,771
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,300	4,300	4,300
当期変動額合計	4,300	4,300	136,116
当期末残高	39,272	39,272	1,392,460

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	1,340,910	△67,722	1,353,188
当期変動額				
剰余金の配当		△55,537		△55,537
親会社株主に帰属する当期純利益		290,323		290,323
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	－	234,785	－	234,785
当期末残高	80,000	1,575,696	△67,722	1,587,973

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,272	39,272	－	1,392,460
当期変動額				
剰余金の配当				△55,537
親会社株主に帰属する当期純利益				290,323
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	9,944	9,944	7,557	17,502
当期変動額合計	9,944	9,944	7,557	252,287
当期末残高	49,217	49,217	7,557	1,644,748

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	370,274	446,757
減価償却費	27,008	28,416
のれん償却額	33,945	33,945
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△146	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△519	11,312
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,115	2,822
受取利息及び受取配当金	△200	△240
支払利息	1,916	1,308
固定資産売却損益（△は益）	△65	△218
固定資産除却損	218	123
リース解約損	—	197
売上債権の増減額（△は増加）	122,522	173,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	△147,278	△93,008
前渡金の増減額（△は増加）	△5,864	△243
未収入金の増減額（△は増加）	2,824	△1,152
仕入債務の増減額（△は減少）	126,294	13,153
未払金の増減額（△は減少）	9,604	△4,298
未払費用の増減額（△は減少）	△10,623	1,704
契約負債の増減額（△は減少）	42,503	△38,123
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,373	19,826
その他	△1,803	5,158
小計	569,353	600,476
利息及び配当金の受取額	200	240
利息の支払額	△1,872	△1,277
法人税等の支払額	△113,103	△149,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,578	450,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△371	△40,696
有形固定資産の売却による収入	370	250
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△1,600
その他投資等の増減額（△は増加）	115	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△42,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,000	—
短期借入金の返済による支出	△59,990	—
長期借入金の返済による支出	△128,412	△128,412
リース債務の返済による支出	△14,950	△15,625
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,500
配当金の支払額	△40,357	△55,537
自己株式の取得による支出	△67,771	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,480	△196,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,311	212,066
現金及び現金同等物の期首残高	863,061	1,043,372
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,372	1,255,439

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで営業外収益に独立掲記しておりました「受取利息」は、その金額的重要性が低いことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。それに伴い、前連結会計年度の「受取利息」0千円は営業外収益の「その他」に組替えて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取利息」は、0千円であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービスの内容やサービスを提供する顧客の類似性により事業セグメントを集約しており、当社を中心に「包装関連事業」及び「物流梱包事業」の2つを報告セグメントとしております。包装関連事業は、包装資材と包装機械で構成されており、包装資材は米穀精米袋を中心とする食品包装資材の企画販売業、包装機械は計量包装機械の企画開発製造及び販売業を行っております。物流梱包事業は、梱包機械・緩衝材等の輸入販売業を行っております。

当連結会計年度において、新規設立し連結子会社としたBJT JAPAN合同会社は、「物流梱包事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則、及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	3,120,139	—	3,120,139	—	3,120,139
包装機械関係	1,531,643	—	1,531,643	—	1,531,643
梱包資材関係	—	689,826	689,826	—	689,826
梱包機械関係	—	117,350	117,350	—	117,350
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,651,782	807,176	5,458,958	—	5,458,958
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,651,782	807,176	5,458,958	—	5,458,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	△513	△513	513	—
計	4,651,782	806,663	5,458,445	513	5,458,958
セグメント利益	352,743	22,977	375,720	—	375,720
セグメント資産	2,975,436	658,114	3,633,551	—	3,633,551
その他の項目					
減価償却費	18,963	8,045	27,008	—	27,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,124	5,239	8,363	—	8,363

Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	3,382,445	—	3,382,445	—	3,382,445
包装機械関係	1,697,590	—	1,697,590	—	1,697,590
梱包資材関係	—	788,560	788,560	—	788,560
梱包機械関係	—	104,342	104,342	—	104,342
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,080,036	892,903	5,972,939	—	5,972,939
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,080,036	892,903	5,972,939	—	5,972,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	369	369	△369	—
計	5,080,036	893,273	5,973,309	△369	5,972,939
セグメント利益	432,576	15,532	448,108	—	448,108
セグメント資産	3,154,477	620,573	3,775,051	—	3,775,051
その他の項目					
減価償却費	19,268	9,148	28,416	—	28,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,007	12,431	56,438	—	56,438

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	包装関連事業	物流梱包事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	33,945	33,945	—	33,945
当期末残高	—	82,033	82,033	—	82,033

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	包装関連事業	物流梱包事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	33,945	33,945	—	33,945
当期末残高	—	48,088	48,088	—	48,088

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）	当連結会計年度 （自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）
1株当たり純資産額	1,053.04円	1,238.11円
1株当たり当期純利益	175.42円	219.55円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）	当連結会計年度 （自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	239,944	290,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	239,944	290,323
普通株式の期中平均株式数（株）	1,367,867	1,322,329

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年10月31日）	当連結会計年度 （2023年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,392,460	1,644,748
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	7,557
（うち非支配株主持分（千円））	（—）	（7,557）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,392,460	1,637,190
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（株）	1,322,329	1,322,329

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）  
該当事項はありません。